

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円は上値の重い展開か

[7月31日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)	7月24日~7月28日				
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	141.73	141.81(24)	138.07(28)	139.52	-2.21
ユーロ・ドル	1.1121	1.1150(27)	1.0949(28)	1.0959	-0.0165

=====

国内株・金利 / 米国株・金利	終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	32,759.23	+454.98	日本10年債利回り	0.571 +0.121
ダウ平均株価	35,282.72	+55.03	米10年債利回り	3.998 +0.163

=====

<来週の主要経済統計等>

- 31日 日本6月小売業販売額、日本6月鉱工業生産指数速報値
中国7月製造業PMI、中国7月サービス業PMI
独6月小売売上高
スイス6月小売売上高
独第2四半期GDP速報値
ユーロ圏第2四半期GDP速報値
ユーロ圏7月消費者物価指数速報値
米7月シカゴ購買部協会景気指数
- 1日 日本6月雇用統計、日本6月有効求人倍率
豪6月住宅建設許可件数
中国7月財新製造業PMI
豪中銀(RBA)政策金利
独7月雇用統計
独7月製造業PMI確報値、ユーロ圏7月製造業PMI確報値
英7月製造業PMI確報値
ユーロ圏6月雇用統計
米7月製造業PMI確報値
米7月ISM製造業景況指数、米6月建設支出
米雇用動態調査(JOLT S求人件数)
- 2日 NZ第2四半期雇用統計
米7月ADP雇用統計
- 3日 豪6月貿易収支
中国7月財新サービス業PMI
独6月貿易収支
スイス7月消費者物価指数
独7月サービス業PMI確報値、ユーロ圏7月サービス業PMI確報値
英7月サービス業PMI確報値
ユーロ圏6月生産者物価指数
英中銀(BOE)政策金利
米新規失業保険申請件数、米第2四半期非農業部門労働生産性指数
米7月ISM非製造業景況指数、米6月製造業受注
- 4日 独6月製造業受注指数
ユーロ圏6月小売売上高
米7月雇用統計
カナダ7月雇用統計
カナダ7月Ivey購買部協会指数

【前回のレビュー】28日の日銀金融政策決定会合の結果発表では、大規模緩和が継続となった場合は円売りの動きが見込まれ、その場合にドル円は140円をしっかりと超えて一段と上昇するとみられる。一方で、イールドカーブコントロール（YCC）の修正に動いた場合は円高に傾きそうだが、植田日銀総裁が緩和策の継続を示唆しており、その可能性は低いとした。

【日銀はYCCの運用柔軟化を決定】

25～26日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利であるフエデラルファンド・レートの誘導目標を0.25%引き上げ、5.25～5.50%にすることを決定した。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は記者会見で、利上げの理由については「物価や労働市場の動向が、6月以降は見通し通りに推移している」ためなどとしている。

また、「これまでに実施してきた利上げの効果は住宅市場などに表れている」「利上げの効果は完全に浸透するまでにはまだ時間がかかるとみられる」などと述べた。「年内に利上げはあと1回残るが、時期は未定」としている。次回9月の会合については「経済データ次第で再度利上げする可能性があるし、据え置きとなる可能性がある」と述べ、経済データ次第との認識を示した。

FOMCを通過して、次回9月の会合での利上げ期待が高まるような結果とはならなかった。このため、ドルは売られやすい展開となり、ドル円は一時140円を割り込み、139円台半ばまで下落した。さらに27日の海外市場で日銀が今回の金融政策決定会合で、「イールドカーブコントロール（YCC）の修正案を議論する」との報道から、急速な円買いに傾いた。ドル円は141円近辺から138円台後半まで円高が進行した。

28日の昼過ぎに日銀金融政策決定会合の結果発表があり、「長期金利の変動幅は±0.5%をめぐりとしてより柔軟に運用する」として、YCCの運用を柔軟化することを決定した。これまで指値オペで10年金利の上限を0.5%に抑制してきたが、0.5%を超えることを容認するとしている。一方で、「必要であれば躊躇なく追加緩和を行う」としている。

ドル円は日銀金融政策決定会合の結果発表を受けて、一時138円近くまで円高が進行した。その後は下げ渋りを見せている。ユーロ円や豪ドル円などのクロス円も全般に円高に振れている。

28日午後3時半からの植田日銀総裁委の記者会見では、「市場の状況によっては長期金利は上下0.5%を超えることもある」「0.5%の変動幅をめぐりとしてYCCを従来より柔軟に」「長期金利0.5から1.0%の範囲内では過度な金利上昇圧力を抑制する」などと述べた。

また、「23年度物価見通し、かなり大幅に修正した」「23年度物価見通しは大幅上振れ、4月の見通し過小評価だった」「YCC柔軟化、上振れリスクが顕在化してから対応すると大変になる」「長期金利が1%まで上昇することは想定していない」との認識を示した。発言の前後でドル円はおおむね138～139円台での振幅となった。

7月31日の週は米雇用統計を筆頭に注目度の高い経済指標が相次ぐ。日米の中銀のイベントを通過したことで、今後は米雇用統計などの経済指標に左右されやすい展開が見込まれる。8月1日に米7月製造業PMI確報値、米7月ISM製造業景況指数、米雇用動態調査（JOLTS求人件数）、2日に米7月ADP雇用統計、3日に米7月ISM非製造業景況指数、4日に米7月雇用統計などがある。

利上げが継続されてきた割には米経済指標の堅調さが目立つ。多くの指標で上振れが続かない限りは年内の利上げ打ち止め観測が広がり、ドルの上値は重いとみられる。一方で、日銀によるYCC運用の柔軟化の決定で、円は買われやすくなるとみられる。こうした中、ドル円は上値の重い展開が続くこととなりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、135.00～142.00円。

上記以外の今後の日米の経済指標やイベントとしては、31日に日本6月小売業販売額、日本6月鉱工業生産指数速報値、米7月シカゴ購買部協会景気指数、8月1日に日本6月雇用統計、日本6月有効求人倍率、米6月建設支出、3日に米新規失業保険申請件数、米第2四半期非農業部門労働生産性指数、米6月製造業受注などがある。

【ECB理事会では0.25%利上げ】

27日の欧州中央銀行（ECB）理事会では大方の予想通り、0.25%の利上げを決定した。これで9会合連続での利上げとなる。理事会後の記者会見で、ラガルド総裁は「基調的インフレは引き続き高水準」「経済は短期的に弱い状況が続く見込み」などと述べた。

また、「利上げの判断はデータ次第により変わりうる」「次回の9月の会合で利上げをするかどうかは決まっていない」などと述べた。前回7月の会合の時と異なり、次回の会合で明確に利上げする姿勢が示されなかったことがユーロ売りにつながった。また、この日は米第2四半期GDP速報値が市場予想を上回り、ドル買いの動きとなったことで、ユーロドルは1.11台半ばから大きく値を崩した。1.09台後半まで下落している。

ユーロ圏でのインフレ率は鈍化傾向にはあるものの、水準は高い。ただ、一方で景気減速への警戒感も広がっている。こうした中、次回以降の利上げに関しては継続方針が示されなかったことで、ユーロドルは上値の重い展開が見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0700～1.1150ドル。

ポンドドルは24日に1.28割れまで下落したものの、その後は上昇に転じた。27日に1.3000ドル目前まで上昇したものの、その後は1.27台後半まで値を崩した。米GDP速報値を受けたドル買いと、日銀金融政策決定会合でのYCC運用柔軟化による円買いでポンド円が急落したことなどが背景にある。

8月3日の英金融政策委員会（MPC）で利上げ幅は当初は0.50%との見方が広がっていた。ただ、19日に発表された6月の英消費者物価指数が事前予想や前回値を下回り、24日発表の7月の英製造業・サービス業PMIはいずれも市場予想から下振れしたことで、利上げ幅は0.25%か、0.50%かで見方が分かれている。インフレ率の高さから英中銀（BOE）による年内複数回の利上げが見込まれている。ただ、ポンドドルはドルの堅調さもあり、目先は上値の重い展開が続くとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2500～1.2900ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、31日に中国7月製造業PMI、中国7月サービス業PMI、独6月小売売上高、独第2四半期GDP速報値、ユーロ圏第2四半期GDP速報値、ユーロ圏7月消費者物価指数速報値、1日に豪6月住宅建設許可件数、中国7月財新製造業PMI、豪中銀（RBA）政策金利、独7月雇用統計、独7月製造業PMI確報値、ユーロ圏7月製造業PMI確報値、英7月製造業PMI確報値、ユーロ圏6月雇用統計、2日にNZ第2四半期雇用統計、3日に豪6月貿易収支、中国7月財新サービス業PMI、独6月貿易収支、スイス7月消費者物価指数、独7月サービス業PMI確報値、ユーロ圏7月サービス業PMI確報値、英7月サービス業PMI確報値、ユーロ圏6月生産者物価指数、英中銀（BOE）政策金利、4日に独6月製造業受注指数、ユーロ圏6月小売売上高、カナダ7月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。